

## 平成 29 年度第 2 回(第 56 回)CPDプログラム委員会議事録

日 時：平成 29 年 9 月 7 日（木） 15:00～17:00

場 所：森戸記念館 第 2 会議室

出席者（順不同・敬称略）：

高木真人委員長、田中良彦委員、田中ひろみ委員、植山淑治委員、八坂保弘委員、  
境大学委員、高田英治委員、北村朋子（湯本公庸委員代理）、尾崎章幹事  
オブザーバ：須藤亮会長、広崎膨太郎前会長

### 配布資料

資料 2-1	平成 29 年度第 1 回（第 55 回）CPDプログラム委員会議事録（案）
資料 2-2-1	日本工学会CPD協議会CPDプログラム委員会構成（H29.9.7）
資料 2-2-2	平成 29 年度CPD協議会役員・委員名簿（H29.7.28 現在）
資料 2-3	平成 29 年度CPD協議会全体会議 議事録
資料 2-4	平成 29 年度第 1 回CPD協議会シンポジウム報告
資料 2-5	CPDプログラム委員会 過去 1 年程度の議論のまとめ

### 議事

#### 1. 前回議事録の確認

- 資料 2-1 により、前回の議事録確認を行った。修正・コメントがあれば本委員会終了時に幹事まで連絡頂くこととした。  
(委員会終了時にも特にコメントが無く、本議事録は承認されたものとする。)

#### 2. 新しい体制・メンバーの確認、出席者自己紹介

- 資料 2-2-1、資料 2-2-2 により、委員会メンバーの確認を行った。
- 出席された各委員から自己紹介が行われた。

#### 3. 平成 29 年度CPD協議会全体会議報告

- 資料 2-3 により、CPD協議会全体会議の議事内容が紹介された。
- 2 項「H28 年度活動報告」と 3 項「H29 年度活動計画」について、広崎前会長から補足のコメントがあった。
  - H28 年度はCPD協議会全体で非常に活発な活動が行われた。年 2 回のシンポジウムでは、春は「学協会のベストプラクティスの共有」、秋は「各界のキーパーソンに集まって頂いて、人材育成に関する講演とパネル討論」を実施した。
  - H29 年度は、「CPD関係情報共有活動の強化」、「国・産業界との連携強化」が、CPDプログラム委員会の取り組むテーマになるのではないか。

#### 4. 平成 29 年度第 1 回 C P D 協議会シンポジウム報告

- 資料 2－4 により、シンポジウム開催報告が協議会ホームページに掲載されていること、登壇者各位の講演資料が貼り付けられていることが紹介された。
- シンポジウムに対する所感として以下のようなコメントがあった。
  - ドイツは産学の結びつきが強く、工学界とアカデミアがクラスターとして協働する仕組みが出来ている。日本も見習って工夫するべき。
  - 製造業・鉱業・公益事業部門の収益性と資産回転率の推移を見ると、ドイツでは、2000 年に其々 12%、1.2 回転だったものが、2014 年には 22%、1.6 回転と急速な回復を示しているが、日本は残念ながら、15%、1.1 回転から 4%、0.7 回転と急降下していることが示された。現実を謙虚に受け止めて、何をしなくてはいけないか、もう一度考える必要がある。このような数値をいろいろな場で投げかけて活用してはどうか。
  - 学協会の継続教育取組の発表には質問も多く、高い関心が示された。学協会相互で補完できる部分がありそうとのコメントもあり。良い機会であった。
  - これまで話を聞く機会の無かった学協会に講演頂いて新鮮であった。質疑応答も活発であった。
  - ドイツでは工学系の大学教授になるには産業界での経験が必要な場合もあるとのことであり、大学の研究を産業に連系させるために有効と思われる。M E X T ・ M E T I / イノベーション促進産学官対話会議で取りまとめた「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」でも、人と資金と資金の好循環が必要と指摘されている。
  - 物材機構の N I M S イブニングセミナーでは、第一線の研究者が一般の参加者に解り易い講義を行っていること、理事長のリーダーシップで、全ての研究者が登壇することを目標としていることが印象的であった。
  - ヴィーツォレック氏の講演で協議会の活動の参考となる点について質問あり。一般論として、ドイツにおいても継続教育の重要性が認められている点ではないかとのコメントあり。

#### 5. 今年度の活動についての意見交換

- 資料 2－5 により、過去 1 年程度の委員会 での議論のまとめを幹事から紹介した。
  - 昨年 4 月以降の議事録からキーワードを抽出し、昨年度の全体会議で提案された Scope Of Work や運営会議で議論された論点とともに整理した。
  - 今年度のアクション候補を雲マークで記載している。
- これにもとづき、意見交換を行った。主なコメントは以下のとおり。
  - 電気学会から、今年の 7 月にレターを発信した。受け取った側の反応は未だ。他の学協会からも同様のレターを出してもらおうと良いのではないか。
  - C P D が企業に役立つことを訴求する必要がある。C P D ポイントをチェックすることで従業員が自らの育成を考えるようになるとか。企業を渡り歩くような人

にも訴求すると効果があるのではないか。

- 照明学会は、中規模の学会であるが、資格制度をもっており、業務上の必要からか、会員の多くが資格を取得している。
- 情報処理学会でも、資格制度を検討中とのこと。
- 機械学会では、CPD登録者が少なく、システム維持の費用対効果の観点で、登録制度を取りやめたと聞いている。
- 電気学会では、システム維持費用を低減した。学会員以外の登録も可能とした。
- CPDが何のために必要かを訴求して行けば、CPDが評価され、学会の活動も評価される。シンポジウムでは良い議論が行われているが、一般に広がらない。
- 技術士、APECエンジニアでは、CPDが資格・維持要件になっている。但し、APECエンジニア資格そのものの有効性が高くない。
- 地盤工学会では、資格制度を作ったところ受験者が多く集まったとのこと。2年目以降は受験者が減少傾向とのことだが。
- 建築系ではCPDが活発であり、建築教育普及センターの委員会では、教育プログラムの審査も300件/月程度行っている。企業の社内教育についても申請あり。他学会との連携の必要性も議論している。国（国交省）のリーダーシップが大きい。
- 学協会のCPD・資格が活性化する度合いは、以下の3つに区分されるのではないか。
  - ◇ 業界（企業、顧客）が学協会資格を有用なものとして認知している。
  - ◇ 既存の国家資格と連動させている。
  - ◇ 上記のいずれにも該当しない。
- 3番目のカテゴリーの対応が難しい。産業界にPRしながら、CPDポイントではないCPD活動の在り方を探っていく必要がある。
- JABEE認定校の卒業生も産業界では評価されていない。
  - ◇ 東南アジアの留学生が故国で就職する場合は有効。
  - ◇ 技術士の1次試験が免除されるが、2次試験のハードルが高い。
- 技術士の資格自体も企業ではあまり評価されていない。（徐々に変わりつつあるが）
  - ◇ 米国PEは日本で勧誘活動を行っている。
  - ◇ 名刺に記載するとそれなりの評価は受ける。
  - ◇ 企業の経営事項審査の指標に採用されると変わってくる。
- 産業界へ働きかけるキャンペーンが出来ないか。企業側で検討の俎上に上げるに足るような資料を日本工学会で作れないか。
- 経団連や商工会議所に説明できるようなものが有ると良い。日本工学会としての資料の中に人材の話を入れることも考えられる。
  - ◇ 今年度から活動する「日本工学会の在り方検討委員会」でも議論したい。
- 日本工学会が過去に発行していたニュースレターを見ても、工学連携と人材育成

が、活動の2本柱であった。

- COCNでは、学会をオープンイノベーションのハブにできないかとの議論をしている。人材育成もその中に含まれる。
- 土木学会は人材育成に積極的に取り組んでいる。土木情報学のカリキュラムを作った。
- 日本工学会として産業界にアピールできるような戦略を練っていく。  
◇CPDとECEに委員会は分かれているが、一緒に盛り込んでいく工夫をする。

## 6. その他

- 次回の委員会は11月～12月に予定。別途日程調整を行う。

以上